

東近江市総合計画

～まちづくりの森を育てよう～

令和08年度 実施計画

令和07年度 事務事業評価

○基本目標 :05地域の魅力や産業の活力があふれているまち

○基本的政策 :05活かな産業が展開されいきいきと働くことができるまちづくり

○施策 :01企業内人権教育・啓発の推進

事務事業名

企業内人権啓発推進事業

指 標 名	東近江市企業内人権教育推進協議会加入事業所数	指 標	成果指標一覧のとおり	新規	○ ソフト	事務事業コード	239		
指標の目標値	127事業所	目標年（ 令和11年度 ）	算出方法	○ 継続	ハード	担 当 課 名	商工労政課		
関 係 法 令 市 条 例 等	東近江市事業所内公正採用選考及び人権啓発推進班要綱			関連計画	東近江市人権施策 基本計画、東近江 市地域福祉計画	作 成 者		須田 良行	
事務事業概要	企業の経営者、従業員等が人権問題に対する正しい理解及び認識を深め、「差別のない明るい職場づくり」が推進されるよう、企業内での人権研修事業を推進します。					予 算		会 計 名	一般会計
						大事業コード		020000	
						款 項 目		050101	

令和07年度 事務事業実績

令和08年度 実施計画

主な事業内容 (年次計画)	令和07年度			令和08年度			令和09年度			令和10年度		
	1 事業所内公正採用選考及び人権啓発事業 ・事業所が実施する人権研修への講師派遣 ・事業所内公正採用選考及び人権に係る啓発 企業内人権教育指導員等による啓発 事業所訪問（対面による啓発、調査） 強調月間（7月）における街頭啓発 取組を要する事業所への個別訪問			1 事業所内公正採用選考及び人権啓発事業 ・事業所が実施する人権研修への講師派遣 ・事業所内公正採用選考及び人権に係る啓発 企業内人権教育指導員等による啓発 事業所訪問（対面による啓発、調査） 強調月間（7月）における街頭啓発 取組を要する事業所への個別訪問			1 事業所内公正採用選考及び人権啓発事業 ・事業所が実施する人権研修への講師派遣 ・事業所内公正採用選考及び人権に係る啓発 企業内人権教育指導員等による啓発 事業所訪問（対面による啓発、調査） 強調月間（7月）における街頭啓発 取組を要する事業所への個別訪問			1 事業所内公正採用選考及び人権啓発事業 ・事業所が実施する人権研修への講師派遣 ・事業所内公正採用選考及び人権に係る啓発 企業内人権教育指導員等による啓発 事業所訪問（対面による啓発、調査） 強調月間（7月）における街頭啓発 取組を要する事業所への個別訪問		
	2 企業内人権教育推進事業 企業内人権教育推進協議会による研修会等の開催			2 企業内人権教育推進事業 企業内人権教育推進協議会による研修会等の開催			2 企業内人権教育推進事業 企業内人権教育推進協議会による研修会等の開催			2 企業内人権教育推進事業 企業内人権教育推進協議会による研修会等の開催		
	Plan 1 (実績)			Do 2								
指標の年度目標値	126事業所			115事業所			119事業所			123事業所		
事業の優先度	B			B								
事業の財源	決算額 860千円	国庫支出金	0千円	予算額 991千円	国庫支出金	0千円						
		県支出金	153千円		県支出金	194千円						
		市債	0千円		市債	0千円						
		その他	0千円		その他	0千円						
		一般財源	707千円		一般財源	797千円						
職員数/人件費	正	0.6人	会計任	0.75人	6,863千円	正	0.65人	会計任	0.75人	6,473千円		

評価

改善

方向性

令和07年度 事務事業評価

指標の年度実績	Do 2	111事業所	令和08年度の改善の取り組み	Action 4	令和09年度以降の事業の方向性と資源の配分						
事務事業の改善内容 Check 3	<成果・課題> 事業所内公正採用選考及び人権啓発について、対面による啓発を行い、各事業所において継続して研修の機会を持ってもらうことができた。 事業所訪問や企業内人権教育推進協議会の取組を通じて、人権意識の向上を図る必要がある。		<改善内容> 事業所訪問や企業内人権教育推進協議会の取組において、企業の人権意識の向上及び企業内人権教育推進協議会への加入推進並びに研修参加の強化を図る。		事業の方向性		資源(財源・人)の配分		事業の方向性と資源の配分の内容		
					現状維持		○	財源			
					見直して継続			人員			
拡大			拡大	現状	○						
縮小				削減							
事業統合											
手段見直											
休止・廃止					拡大		現状	○			
					削減						
完了											

東近江市総合計画

～まちづくりの森を育てよう～

令和08年度 実施計画

◆

令和07年度 事務事業評価

○基本目標 :05地域の魅力や産業の活力があふれているまち		指 標 名	利子補給制度の利用件数	指 標	成果指標一覧のとおり	新規	○ ソフト	事務事業コード	11	
○基本的政策 :05活発な産業が展開されいきいきと働くことができるまちづくり		指標の目標値	109件	目標年（ 令和11年度 ）	算出方法	○ 継続	○ ハード	担 当 課 名	商工労政課	
○施策 :02企業支援の推進		関係法令市条例等	東近江市小規模企業者小口簡易資金貸付要綱、東近江市新規開業支援資金利子補給要綱、東近江市小規模事業者経営改善資金利子補給要綱			関連計画	－	作 成 者	須田 良行	
事務事業名 中小企業対策事業		事務事業概要	長引く景気の低迷により中小企業の経営は不安定であり、景気の先行きも不安定である中、市内の事業者及び新規起業者の事業経営の安定を図るため、関係機関と連携して金融支援を行います。					予 算	会 計 名	一般会計
									大事業コード	010000
								款 項 目	070102	

令和07年度 事務事業実績						令和08年度 実施計画																	
主な事業内容 (年次計画) Plan 1 (実績) Do 2	令和07年度					令和08年度					令和09年度					令和10年度							
	1 小規模企業者小口簡易資金の支援 ・小口簡易資金預託金 ・小口簡易資金の信用保証料の軽減 ・小口簡易資金の損失補償					1 小規模企業者小口簡易資金の支援 ・小口簡易資金預託金 ・小口簡易資金の信用保証料の軽減 ・小口簡易資金の損失補償					1 小規模企業者小口簡易資金の支援 ・小口簡易資金預託金 ・小口簡易資金の信用保証料の軽減 ・小口簡易資金の損失補償					1 小規模企業者小口簡易資金の支援 ・小口簡易資金預託金 ・小口簡易資金の信用保証料の軽減 ・小口簡易資金の損失補償							
	2 中小企業信用保険法に基づく認定 ・セーフティネット保証の認定					2 中小企業信用保険法に基づく認定 ・セーフティネット保証の認定					2 中小企業信用保険法に基づく認定 ・セーフティネット保証の認定					2 中小企業信用保険法に基づく認定 ・セーフティネット保証の認定							
	3 マル経融資の借入者に対する支援 ・小規模事業者経営改善資金融資への利子補給					3 マル経融資の借入者に対する支援 ・小規模事業者経営改善資金融資への利子補給					3 マル経融資の借入者に対する支援 ・小規模事業者経営改善資金融資への利子補給					3 マル経融資の借入者に対する支援 ・小規模事業者経営改善資金融資への利子補給							
	4 新規開業者支援 ・新規開業に関する融資への利子補給					4 新規開業者支援 ・新規開業に関する融資への利子補給					4 新規開業者支援 ・新規開業に関する融資への利子補給					4 新規開業者支援 ・新規開業に関する融資への利子補給							
	5 中小企業施策の情報提供 ・経済団体を通じた中小企業向け支援策の情報提供					5 中小企業施策の情報提供 ・経済団体を通じた中小企業向け支援策の情報提供					5 中小企業施策の情報提供 ・経済団体を通じた中小企業向け支援策の情報提供					5 中小企業施策の情報提供 ・経済団体を通じた中小企業向け支援策の情報提供							
6 事業承継支援 ・中小企業経営者の意識調査に基づく支援					6 事業承継支援 ・セミナーや個別相談会の実施					6 事業承継支援 ・セミナーや個別相談会の実施													
指標の年度目標値						87件						97件						107件					
事業の優先度						A																	
事業の財源		決算額		5,492千円		国庫支出金		0千円		7,610千円		国庫支出金		0千円									
						県支出金		0千円				県支出金		400千円									
						市債		0千円				市債		0千円									
						その他		230千円				その他		0千円									
						一般財源		5,262千円				一般財源		7,210千円									
職員数/人件費		正		0.8人		会計任		0人		5,014千円		正		0.65人		会計任		0人		4,002千円			

評価

改善

方向性

令和07年度 事務事業評価													
指標の年度実績		Do 2	77件	令和08年度の改善の取り組み			Action 4	令和09年度以降の事業の方向性と資源の配分					
事務事業の改善内容	Check 3 <成果・課題> 物価高騰等の影響を受ける市内事業者に対し、必要な支援策を講じた。 事業承継に関する基礎調査を行い、市内事業者の実態把握をした。 社会・経済環境の変化をとらえ、経済団体等と連携し中小企業及び小規模企業の経営課題等を抽出し、支援を行う必要がある。			<改善内容>			事業の方向性		資源(財源・人)の配分		事業の方向性と資源の配分の内容		
							現状維持		○	財源			
							見直して継続						
							拡大						
							縮小						
							事業統合						
							手段見直		人員				
							休止・廃止						
							完了						
									拡大				
		現状		○									
		削減											

東近江市総合計画

～まちづくりの森を育てよう～

令和08年度 実施計画

令和07年度 事務事業評価

○基本目標 :05地域の魅力や産業の活力があふれているまち		指 標 名	勤労者互助会加入者数	指 標	成果指標一覧のとおり	新規	○ ソフト	事務事業コード	135	
○基本的政策 :05活発な産業が展開されいきいきと働くことができるまちづくり		指標の目標値	3,980人	目標年（ 令和11年度 ）	算出方法	○ 継続	ハード	担 当 課 名	商工労政課	
○施策 :03勤労者支援の推進		関係法令 市 条 例 等	東近江市勤労者総合福祉センター条例、東近江市勤労者総合福祉センター条例施行規則			関連計画	—	作 成 者	須田 良行	
事務事業名		事務事業概要	勤労者の体力及び福祉の増進並びに勤労意欲の向上を図るため、勤労者施設の管理運営を行います。					予 算	会 計 名	一般会計
勤労者施設管理運営事業									大 事 業 コード	030000
								款 項 目	050101	

令和07年度 事務事業実績					令和08年度 実施計画						
主な事業内容 (年次計画) Plan 1 (実績) Do 2	令和07年度				令和08年度			令和09年度		令和10年度	
	1 勤労者施設の管理運営 ・ 勤労者総合福祉センターウェルネス八日市（指定管理） ・ 勤労者施設の修繕等				1 勤労者施設の管理運営 ・ 勤労者総合福祉センターウェルネス八日市（指定管理） ・ 勤労者施設の修繕等			1 勤労者施設の管理運営 ・ 勤労者総合福祉センターウェルネス八日市（指定管理） ・ 勤労者施設の修繕等		1 勤労者施設の管理運営 ・ 勤労者総合福祉センターウェルネス八日市（指定管理） ・ 勤労者施設の修繕等	
指標の年度目標値		3,300人			3,863人			3,901人		3,940人	
事業の優先度		B			B						
事業の財源	決算額 34,138千円		国庫支出金	0千円	予算額 32,483千円	国庫支出金	0千円				
			県支出金	0千円		県支出金	0千円				
			市債	0千円		市債	0千円				
			その他	2,234千円		その他	2,600千円				
			一般財源	31,904千円		一般財源	29,883千円				
職員数/人件費	正	0.3人	会計任	0人	2,108千円	正	0.3人	会計任	0人	2,041千円	

評価

改善

方向性

令和07年度 事務事業評価												
指標の年度実績		Do 2	3,825人		令和08年度の改善の取り組み		Action 4	令和09年度以降の事業の方向性と資源の配分				
事務事業の改善内容 Check 3			<成果・課題> 施設北側外壁の修繕、駐車場の外灯の増設及び側溝のグレーチングを設置し、利用者の安心安全を図った。 老朽化に伴う予防保全の観点から計画的な修繕を進める必要がある。		<改善内容> 建築基準法第12条に基づく定期点検や公共施設等総合管理計画個別施設計画に基づき、計画的に修繕を行う。		事業の方向性		資源(財源・人)の配分		事業の方向性と資源の配分の内容	
							現状維持		財源			
							見直して継続					
							拡大					
							縮小					
							事業統合					
							手段見直		人員			
休止・廃止												
完了												
				拡大								
				現状		○						
				削減								

東近江市総合計画

～まちづくりの森を育てよう～

令和08年度 実施計画

◆

令和07年度 事務事業評価

○基本目標 :05地域の魅力や産業の活力があふれているまち

○基本的政策 :05活発な産業が展開されいきいきと働くことができるまちづくり

○施策 :05商店街等の活性化

指標名

空店舗の利活用件数

指標の目標値

43件

目標年（令和11年度）

算出方法

東近江市商業振興関係補助金交付要綱、東近江市商店街振興施設運営事業補助金交付要綱

関係法令市条例等

まちなかに「にぎわい」を取り戻すとともに、中心市街地としての都市機能の向上を図り、本市の中心市街地の活性化を図ります。

指標

成果指標一覧のとおり

新規

○継続

○ソフト

ハード

事務事業コード

123

担当課名

商工労政課

作成者

須田 良行

予算

会計名

一般会計

大事業コード

040000

款項目

070102

事務事業名

中心市街地活性化対策事業

令和07年度 事務事業実績					令和08年度 実施計画														
主な事業内容 (年次計画) Plan 1 (実績) Do 2	令和07年度				令和08年度				令和09年度				令和10年度						
	1 風物時代館（大通り商店街）運営支援 ・木曜朝市 ・親子教室				1 風物時代館（大通り商店街）運営支援 ・木曜朝市 ・親子教室				1 風物時代館（大通り商店街）運営支援 ・木曜朝市 ・親子教室				1 風物時代館（大通り商店街）運営支援 ・木曜朝市 ・親子教室						
	2 まちかど情報館（本町商店街）運営支援 ・本町パサージュ ・土曜夜市 ・クリスマス歳末セール				2 まちかど情報館（本町商店街）運営支援 ・本町パサージュ ・土曜夜市 ・クリスマス歳末セール				2 まちかど情報館（本町商店街）運営支援 ・本町パサージュ ・土曜夜市 ・クリスマス歳末セール				2 まちかど情報館（本町商店街）運営支援 ・本町パサージュ ・土曜夜市 ・クリスマス歳末セール						
	3 中心市街地活性化事業支援（にぎわい創出） ・八日市商工会議所主催イベント ・中心市街地活性化事業補助金				3 中心市街地活性化事業支援（にぎわい創出） ・八日市商工会議所主催イベント ・中心市街地活性化事業補助金				3 中心市街地活性化事業支援（にぎわい創出） ・八日市商工会議所主催イベント ・中心市街地活性化事業補助金				3 中心市街地活性化事業支援（にぎわい創出） ・八日市商工会議所主催イベント ・中心市街地活性化事業補助金						
	4 中心市街地活性化基本計画の事業推進 ・関係機関との連携				4 中心市街地活性化基本計画の事業推進 ・関係機関との連携				4 中心市街地活性化基本計画の事業推進 ・関係機関との連携				4 中心市街地活性化基本計画の事業推進 ・関係機関との連携						
	5 中心市街地商業等空店舗再生支援事業 ・空店舗の改修に対する補助				5 中心市街地商業等空店舗再生支援事業 ・空店舗の改修に対する補助				5 中心市街地商業等空店舗再生支援事業 ・空店舗の改修に対する補助				5 中心市街地商業等空店舗再生支援事業 ・空店舗の改修に対する補助						
指標の年度目標値					25件					32件					39件				
事業の優先度					A					A									
事業の財源		決算額 6,210千円		国庫支出金		1,790千円		予算額 8,984千円		国庫支出金		3,000千円							
				県支出金		0千円				県支出金		0千円							
				市債		0千円				市債		0千円							
				その他		0千円				その他		0千円							
				一般財源		4,420千円				一般財源		5,984千円							
職員数/人件費		正	0.55人	会計任	0人	4,012千円		正	0.7人	会計任	0人	4,430千円							

評価

改善

方向性

令和07年度 事務事業評価																
指標の年度実績		Do 2	18件			令和08年度の改善の取り組み			Action 4	令和09年度以降の事業の方向性と資源の配分						
事務事業の改善内容 Check 3			<成果・課題> 中心市街地のにぎわい創出に係る各種イベントの支援を行った。 中心市街地内での創業や開業希望者のニーズに対応できる活用可能な空店舗の開拓が必要である。			<改善内容> 中心市街地のにぎわいの創出につながるイベントや地域情報の発信の充実を図るとともに、空店舗の活用促進に努める。			事業の方向性		資源(財源・人)の配分		事業の方向性と資源の配分の内容			
									現状維持		○	財源				
									見直して継続			拡大				
									拡大			現状			○	
									縮小			削減				
									事業統合			人員				
									手段見直							
									休止・廃止			拡大				
完了			現状		○											
			削減													

東近江市総合計画

～まちづくりの森を育てよう～

令和08年度 実施計画

◆

令和07年度 事務事業評価

○基本目標	:05地域の魅力や産業の活力があふれているまち	指 標 名	空店舗の利活用件数	指 標	成果指標一覧のとおり	新規	○ ソフト	事務事業コード	463	
○基本的政策	:05活発な産業が展開されいきいきと働くことができるまちづくり	指標の目標値	43件 目標年（ 令和11年度 ）	算出方法		○ 継続	ハード	担 当 課 名	商工労政課	
○施策	:05商店街等の活性化	関係法令 市 条 例 等	東近江市商工振興事業補助金交付要綱、東近江市ウェルカムショップ支援事業補助金交付要綱、東近江市小規模事業者既存店舗リノベーション支援事業補助金交付要綱			関連計画	東近江市地域福祉計画	作 成 者		須田 良行
事務事業名	商店街等活性化事業	事務事業概要	地域経済の低迷及び空店舗の増加によって中心市街地を始めとする地域の商業力は低下しており、市内の商業活性化を図る必要があります。また、八日市駅前地域の空店舗を利用しにぎわいの創出を図るとともに、地域商品券による地域経済循環システムの構築を図ります。					予 算	会 計 名	一般会計
									大事業コード	030000
									款 項 目	070102

令和07年度 事務事業実績					令和08年度 実施計画																			
主な事業内容 (年次計画) Plan 1 (実績) Do 2	令和07年度				令和08年度				令和09年度				令和10年度											
	1 商店街活性化支援 ・聖徳まつり				1 商店街活性化支援 ・聖徳まつり				1 商店街活性化支援 ・聖徳まつり支援				1 商店街活性化支援 ・聖徳まつり支援											
	2 ウェルカムショップ支援事業				2 ウェルカムショップ支援事業				2 ウェルカムショップ支援事業				2 ウェルカムショップ支援事業											
	3 東近江市三方よし商品券事業 ・発行、普及、利用推進 ・プレミアム付三方よし商品券の発行				3 東近江市三方よし商品券事業 ・発行、普及、利用推進 ・地域応援三方よし商品券の発行				3 東近江市三方よし商品券事業 ・発行、普及、利用推進				3 東近江市三方よし商品券事業 ・発行、普及、利用推進											
	4 商業活性化イベント支援 ・イベント等開催支援 秋まつり 二五八祭 びわこジャズ東近江 市のまち元気チャレンジ事業 イーストレインボー				4 商業活性化イベント支援 ・イベント等開催支援 秋まつり 二五八祭 びわこジャズ東近江 市のまち元気チャレンジ事業 イーストレインボー				4 商業活性化イベント支援 ・イベント等開催支援 秋まつり 二五八祭 びわこジャズ東近江 市のまち元気チャレンジ事業 イーストレインボー				4 商業活性化イベント支援 ・イベント等開催支援 秋まつり 二五八祭 びわこジャズ東近江 市のまち元気チャレンジ事業 イーストレインボー											
	5 空店舗改修支援事業 ・空店舗の改修に対する補助				5 空店舗改修支援事業 ・空店舗の改修に対する補助				5 空店舗改修支援事業 ・空店舗の改修に対する補助				5 空店舗改修支援事業 ・空店舗の改修に対する補助											
6 小規模事業者既存店舗リノベーション支援事業 ・既存店舗の改修に対する補助				6 小規模事業者既存店舗リノベーション支援事業 ・既存店舗の改修に対する補助				6 小規模事業者既存店舗リノベーション支援事業 ・既存店舗の改修に対する補助				6 小規模事業者既存店舗リノベーション支援事業 ・既存店舗の改修に対する補助												
指標の年度目標値					37件					25件					32件					39件				
事業の優先度					A					A														
事業の財源		決算額 175,910千円		国庫支出金		102,986千円		予算額 1,077,230千円		国庫支出金		987,798千円												
				県支出金		0千円				県支出金		0千円												
				市債		0千円				市債		0千円												
				その他		47,577千円				その他		49,800千円												
				一般財源		25,347千円				一般財源		39,632千円												
職員数/人件費		正	1.2人	会計任	0人	7,682千円		正	1.43人	会計任	0人	8,986千円												

評価

改善

方向性

令和07年度 事務事業評価																
指標の年度実績	Do 2	18件		令和08年度の改善の取り組み		Action 4	令和09年度以降の事業の方向性と資源の配分									
事務事業の改善内容 Check 3	<成果・課題> 物価高騰による影響を軽減し地域経済の活性化を図るため、プレミアム付三方よし商品券を発行した。 各イベントにおいて、商店街等に多くの市民が集い、にぎわいを創出することで活性化を図ることができた。 物価や人件費の高騰により、各イベントにおいて負担が増加するため、より一層の支援が必要となる。			<改善内容> 商店街等が主体で開催されるイベントや東近江市三方よし商品券の利用を通じて、事業者の活気と地域経済の活性化に努める。		事業の方向性		資源(財源・人)の配分		事業の方向性と資源の配分の内容						
						現状維持		財源	<table><tr><td>拡大</td><td></td></tr><tr><td>現状</td><td>○</td></tr><tr><td>削減</td><td></td></tr></table>		拡大		現状	○	削減	
						拡大										
						現状	○									
						削減										
						見直して継続										
						拡大										
						縮小										
						事業統合		人員	<table><tr><td>拡大</td><td></td></tr><tr><td>現状</td><td>○</td></tr><tr><td>削減</td><td></td></tr></table>		拡大		現状	○	削減	
						拡大										
現状	○															
削減																
手段見直																
休止・廃止																
完了																

東近江市総合計画

～まちづくりの森を育てよう～

令和08年度 実施計画

令和07年度 事務事業評価

○ 基本目標 :05地域の魅力や産業の活力があふれているまち	指 標 名 適正な事務の執行（指標設定しない）	指 標 -	新規	○ ソフト	事務事業コード 5370
○ 基本的政策 :05活発な産業が展開されいきいきと働くことができるまちづくり	指標の目標値 - 目標年（ 令和11年度 ）	算出方法	○ 継続	○ ハード	担 当 課 名 商工労政課
○ 施策 :05商店街等の活性化	関 係 法 令 市 条 例 等				作 成 者 須田 良行
事務事業名 公設地方卸売市場特別会計繰出金	事務事業概要	公設地方卸売市場特別会計への一般会計からの繰出金	関連計画		予 算
					会 計 名 一般会計
					大 事 業 コード 020000
					款 項 目 070101

令和07年度 事務事業実績				令和08年度 実施計画			
令和07年度				令和08年度		令和09年度	
主な事業内容 (年次計画) Plan 1 (実績) Do 2	1 公設卸売市場特別会計への繰出金			1 公設卸売市場特別会計への繰出金		1 公設卸売市場特別会計への繰出金	
指標の年度目標値	-			-		-	
事業の優先度	B			B			
事業の財源	決算額 28,986千円	国庫支出金	0千円	予算額 24,905千円	国庫支出金	0千円	
		県支出金	0千円		県支出金	0千円	
		市債	0千円		市債	0千円	
		その他	0千円		その他	0千円	
		一般財源	28,986千円		一般財源	24,905千円	
職員数/人件費	正	0.1人	会計任 0人	867千円	正	0.1人	会計任 0人

評価

改善

方向性

令和07年度 事務事業評価										
指標の年度実績		Do 2	-		令和08年度の改善の取り組み		Action 4	令和09年度以降の事業の方向性と資源の配分		
事務事業の改善内容	＜成果・課題＞				＜改善内容＞		事業の方向性		資源(財源・人)の配分	事業の方向性と資源の配分の内容
	―				―		現状維持		財源	
					見直して継続					
					拡大		拡大			
					縮小		現状			
					事業統合		削減			
					手段見直		人員			
					休止・廃止		拡大			
							現状			
					完了		削減			
Check 3										

東近江市総合計画

～まちづくりの森を育てよう～

令和08年度 実施計画

◆

令和07年度 事務事業評価

○基本目標 :05地域の魅力や産業の活力があふれているまち		指 標 名	空店舗の利活用件数	指 標	成果指標一覧のとおり	新規	○ ソフト	事務事業コード	336	
○基本的政策 :05活発な産業が展開されいきいきと働くことができるまちづくり		指標の目標値	43件	目標年（ 令和11年度 ）	算出方法	○ 継続	○ ハード	担 当 課 名	商工労政課	
○施策 :05商店街等の活性化		関係法令 市 条 例 等	東近江市八日市公設地方卸売市場条例、東近江市八日市公設地方卸売市場条例施行規則、東近江市八日市公設地方卸売市場関係団体補助金交付要綱			関連計画		作 成 者	須田 良行	
事務事業名 卸売市場管理運営事業		事務事業概要	生鮮食料品等の取引の適正化及び流通の円滑化を図り、市民生活の安定に寄与します。					予 算	会 計 名	公設地方卸売市
								大事業コード	020000	
							款 項 目	010101		

令和07年度 事務事業実績					令和08年度 実施計画														
主な事業内容 (年次計画) Plan 1 (実績) Do 2	令和07年度				令和08年度				令和09年度				令和10年度						
	1 卸売市場企画・運営事業 ・魚のさばき方教室 ・魚の食べ方教室 ・市内小学校の見学受入 ・市場一般開放（日曜日） ・本町パサージュ出店 ・買受人対象大売り出し ・卸売市場経営戦略の推進				1 卸売市場企画・運営事業 ・魚のさばき方教室 ・魚の食べ方教室 ・市内小学校の見学受入 ・市場一般開放（日曜日） ・本町パサージュ出店 ・買受人対象大売り出し ・卸売市場経営戦略の推進				1 卸売市場企画・運営事業 ・魚のさばき方教室 ・魚の食べ方教室 ・市内小学校の見学受入 ・市場一般開放（日曜日） ・本町パサージュ出店 ・買受人対象大売り出し ・卸売市場経営戦略の推進				1 卸売市場企画・運営事業 ・魚のさばき方教室 ・魚の食べ方教室 ・市内小学校の見学受入 ・市場一般開放（日曜日） ・本町パサージュ出店 ・買受人対象大売り出し ・卸売市場経営戦略の推進						
	2 取引の適正化及び流通の円滑化業務 ・買受人の登録、変更手続 ・卸売市場のPR ・卸売業者等学習会の開催				2 取引の適正化及び流通の円滑化業務 ・買受人の登録、変更手続 ・卸売市場のPR ・卸売業者等学習会の開催				2 取引の適正化及び流通の円滑化業務 ・買受人の登録、変更手続 ・卸売市場のPR ・卸売業者等学習会の開催				2 取引の適正化及び流通の円滑化業務 ・買受人の登録、変更手続 ・卸売市場のPR ・卸売業者等学習会の開催						
	3 卸売市場施設管理事業 ・施設修繕 ・設備メンテナンス				3 卸売市場施設管理事業 ・施設修繕 ・設備メンテナンス				3 卸売市場施設管理事業 ・施設修繕 ・設備メンテナンス				3 卸売市場施設管理事業 ・施設修繕 ・設備メンテナンス						
	指標の年度目標値 事業の優先度				37件 B				25件 B				32件				39件		
事業の財源	決算額 38,332千円		国庫支出金		0千円		予算額 33,300千円		国庫支出金		0千円								
			県支出金		0千円				県支出金		0千円								
			市債		0千円				市債		0千円								
			その他		7,423千円				その他		8,523千円								
			一般財源		30,909千円				一般財源		24,777千円								
職員数/人件費		正	1.55人	会計任	1.5人	16,087千円	正	1.55人	会計任	1.5人	15,955千円								

評価

改善

方向性

令和07年度 事務事業評価												
指標の年度実績		Do 2	18件		令和08年度の改善の取り組み		Action 4	令和09年度以降の事業の方向性と資源の配分				
事務事業の改善内容 Check 3			<成果・課題> 卸売市場経営戦略に基づき、買受人登録の拡大に向けた取組により販路拡大を推進することができた。 。 卸売市場経営戦略の推進に当たって、関係事業者等と具体的な取組を検討し推進する必要がある。		<改善内容> 引き続き卸売業者や関係事業者と買受人の増加や公設市場の活性化に向けた具体的な取組を検討し実施する。		事業の方向性		資源(財源・人)の配分		事業の方向性と資源の配分の内容	
							現状維持		○	財源		
							見直して継続					
							拡大					
							縮小					
							事業統合					
							手段見直		人員			
							休止・廃止					
							完了					
												拡大
				現状		○						
				削減								

東近江市総合計画

～まちづくりの森を育てよう～

令和08年度 実施計画

◆

令和07年度 事務事業評価

○基本目標 :05地域の魅力や産業の活力があふれているまち		指 標 名	市内における企業の設備投資の掘り起こし件数	指 標	成果指標一覧のとおり	新規	○ソフト	事務事業コード	7318		
○基本的政策 :06元気で魅力ある企業が立地するまちづくり		指標の目標値	延べ180件 目標年（ 令和11年度 ）	算出方法		○継続	ハード	担 当 課 名	企業支援課		
○施策 :01企業立地の促進		関係法令 市 条 例 等	東近江市工場等立地及び雇用促進条例、東近江市工場等立地及び雇用促進条例施行規則、東近江市商業施設立地促進条例、東近江市商業施設立地促進条例施行規則、東近江市工場立地法に基づく緑地面積率等に係る準則を定める条例			関連計画	－	作 成 者		池戸 洋臣	
事務事業名		事務事業概要	本市産業の発展と雇用の拡大を図るため、市内に立地を希望する事業者により用地を斡旋します。また、立地をより推進するための措置として、一定以上の投下固定資産総額により工場等の新設又は増設を行った事業者及び本市住民を一定人数以上正規雇用した事業者に対して、奨励金を3年間（商業施設の場合は6年間）交付します。					予算	会 計 名		一般会計
企業立地促進対策事業									大事業コード		050000
									款 項 目		070102

令和07年度 事務事業実績					令和08年度 実施計画													
主な事業内容 (年次計画) Plan 1 (実績) Do 2	令和07年度				令和08年度				令和09年度				令和10年度					
	1 企業立地の推進 2 工場等立地及び雇用促進条例及び商業施設立地促進条例に基づく、対象事業者の指定及び奨励金の交付と制度の周知 ①立地促進奨励金 ・指定申請企業数 6 社 ・交付申請企業数 26社 ②雇用促進奨励金 ・指定申請企業数 7 社 ・交付申請企業数 6 社 3 工場設置協議への対応 ・合計 1 件 4 工場立地法届出等受理 ・合計 10件 【内訳】 ・新設 1 件 ・変更 8 件 ・その他 1 件 5 工業、商業用地の拡大、増設の取組 ・産業用地開発事業特別会計への繰出 6 市内企業との連携強化 7 地域未来投資促進法に基づく 地域経済牽引事業の推進 ・承認件数 1 件 第2次総合計画における成果指標 「新規企業立地件数」				1 企業立地の推進 2 工場等立地及び雇用促進条例及び商業施設立地促進条例に基づく、対象事業者の指定及び奨励金の交付と制度の周知 ・立地促進奨励金 指定工場等に賦課された固定資産税相当額を奨励金として交付 (1事業者年間1億円を限度として3年間) ・商業施設立地促進奨励金 指定商業施設等に賦課された固定資産税相当額を奨励金として交付 (1小売事業者年間5千万円を限度として6年間) ・雇用促進奨励金 10万円×新規雇用者数を雇用促進奨励金として交付 (1事業者年間2千万円を限度として3年間) 3 工場設置協議への対応 4 工場立地法届出等受理 5 工業、商業用地の拡大、増設の取組 ・産業用地開発事業特別会計への繰出 6 市内企業との連携強化 7 地域未来投資促進法に基づく 地域経済牽引事業の推進				1 企業立地の推進 2 工場等立地及び雇用促進条例及び商業施設立地促進条例に基づく、対象事業者の指定及び奨励金の交付と制度の周知 ① 立地促進奨励金 ・指定工場等に賦課された固定資産税相当額を奨励金として交付 (1事業者年間1億円を限度として3年間) ② 商業施設立地促進奨励金 ・指定商業施設等に賦課された固定資産税相当額を奨励金として交付 (1小売事業者年間5千万円を限度として6年間) ③ 雇用促進奨励金 ・10万円×新規雇用者数を雇用促進奨励金として交付 (1事業者年間2千万円を限度として3年間) 3 工場設置協議への対応 4 工場立地法届出等受理 5 工業、商業用地の拡大、増設の取組 ・産業用地開発事業特別会計への繰出 6 市内企業との連携強化 7 地域未来投資促進法に基づく 地域経済牽引事業の推進				1 企業立地の推進 2 工場等立地及び雇用促進条例及び商業施設立地促進条例に基づく、対象事業者の指定及び奨励金の交付と制度の周知 ① 立地促進奨励金 ・指定工場等に賦課された固定資産税相当額を奨励金として交付 (1事業者年間1億円を限度として3年間) ② 商業施設立地促進奨励金 ・指定商業施設等に賦課された固定資産税相当額を奨励金として交付 (1小売事業者年間5千万円を限度として6年間) ③ 雇用促進奨励金 ・10万円×新規雇用者数を雇用促進奨励金として交付 (1事業者年間2千万円を限度として3年間) 3 工場設置協議への対応 4 工場立地法届出等受理 5 工業、商業用地の拡大、増設の取組 ・産業用地開発事業特別会計への繰出 6 市内企業との連携強化 7 地域未来投資促進法に基づく 地域経済牽引事業の推進					
	指標の年度目標値				延べ160件				延べ167件				延べ174件					
	事業の優先度				A													
	事業の財源		決算額 299,250千円		国庫支出金		0千円		予算額 400,079千円		国庫支出金		0千円					
					県支出金		0千円				県支出金		0千円					
					市債		0千円				市債		0千円					
					その他		0千円				その他		0千円					
					一般財源		299,250千円				一般財源		400,079千円					
	職員数/人件費		正	2.1人	会計任	0.2人	15,608 千円		正	1.8人	会計任	0.16人	12,388 千円					

評価

改善

方向性

令和07年度 事務事業評価													
指標の年度実績		Do 2	0件(延べ4件)		令和08年度の改善の取り組み		Action 4	令和09年度以降の事業の方向性と資源の配分					
事務事業の改善内容 Check 3			<成果・課題> ・増設による指定企業数は6件であり、他制度の利用誘導も含めて、企業の設備投資を適切に支援した。 ・産業用地の確保に向け、県と連携し産業用地開発事業を推進した。 ・法規制等の影響により、企業が立地可能な事業用地が不足している状況が続いている。 ・市内企業の多くが人材確保に課題を抱えている。		<改善内容> ・庁内関係部署及び関係機関と連携し、遊休地・未利用地の情報把握に努め、企業誘致を推進する。 ・庁内、県、民間企業と連携し、産業用地創出に向けて各種法的課題とその解決策、民間企業の用地創出を後押しする仕組みも含めた検討を行う。 ・産業用地の確保に向け、県と連携して産業用地開発事業を推進する。（特別会計への繰出） ・商工労政課と連携し、合同企業説明会等を通じて、市内企業の人材確保を支援する。		事業の方向性		資源(財源・人)の配分		事業の方向性と資源の配分の内容		
							現状維持		財源		令和9年度以降 産業用地開発事業の推進に伴う特別会計への繰入金による事業費の増		
							見直して継続		拡大				○
							拡大		○	現状			
							縮小			削減			
							事業統合		人員				
							手段見直		拡大				
休止・廃止		現状		○									
完了		削減											

東近江市総合計画

～まちづくりの森を育てよう～

令和08年度 実施計画

◆

令和07年度 事務事業評価

○基本目標 :05地域の魅力や産業の活力があふれているまち	指標名	市内における企業の設備投資の掘り起こし件数	指標	成果指標一覧のとおりに新規継続	ソフト	事務事業コード	8713
○基本的政策 :06元気で魅力ある企業が立地するまちづくり	指標の目標値	延べ180件	算出方法		○ハード	担当課名	企業支援課
	関係法令市条例等	東近江市特別会計条例				作成者	池戸 洋臣
○施策 :01企業立地の促進	事務事業概要	本市産業の発展と雇用の拡大を図るため、県と連携し企業の立地ニーズに対応可能な産業用地を創出します。また、産業用地開発事業の推進に当たっては、特別会計の設置により事業の円滑な運営及びその経理の適正化を図ります。	関連計画			予算	会計名 大事業コード 款 項 目
事務事業名 産業用地開発事業							産業用地開発事 010000 010101

令和07年度 事務事業実績						令和08年度 実施計画															
主な事業内容 (年次計画) Plan 1 (実績) Do 2	令和07年度					令和08年度				令和09年度			令和10年度								
	1 産業用地開発事業の推進 ・基本計画の策定 ・測量及び各種調査の実施 平面測量 ・各種開発協議の実施					1 産業用地開発事業の推進 ・基本設計業務の実施 ・路線測量業務（横断図・縦断図作成）の実施 ・土質調査業務（地盤等調査）の実施 ・用地測量業務（境界画定・用地平面図作成）の実施 ・環境影響評価（配慮書・方法書作成）の実施 ・埋蔵文化財調査の実施				1 産業用地開発事業の推進 ・測量及び各種調査の実施 ・各種開発協議の実施 ・環境影響評価の実施 ・基本設計及び詳細設計の実施			1 産業用地開発事業の推進 ・測量及び各種調査の実施 ・各種開発協議の実施 ・環境影響評価の実施 ・詳細設計の実施								
	指標の年度目標値					延べ160件				延べ167件			延べ174件								
	事業の優先度					A															
	事業の財源 10,856千円		決算額		国庫支出金		0千円														
県支出金			0千円																		
市債			0千円																		
その他			0千円																		
一般財源			10,856千円																		
職員数/人件費		正		1.2人		会計任		0.8人		11,712千円		正		1.2人		会計任		0.64人		10,912千円	

評価

改善

方向性

令和07年度 事務事業評価													
指標の年度実績 Do 2		-		令和08年度の改善の取り組み		Action 4		令和09年度以降の事業の方向性と資源の配分					
事務事業の改善内容 Check 3		<成果・課題> ・基本計画の策定が完了し、概算費用の算出及び土地利用計画図を把握した。 ・用地測量のうち平面測量が完了した。 ・各種地元調整に取り組んだ。 ・産業用地開発のため必要な情報を把握すべく、設計や各種調査を継続して実施する必要がある。		<改善内容> ・産業用地開発基本計画に基づき、基本設計、路線測量（縦横断図作成）、土質調査（地盤等調査）、用地測量（境界画定、用地平面図作成）、環境影響評価（配慮書・方法書作成）、埋蔵文化財調査等に取り組む。 ・関係機関及び地元自治会等と協議を重ね、事業を推進する。		事業の方向性		資源(財源・人)の配分		事業の方向性と資源の配分の内容			
						現状維持		財源		令和9年度以降 設計及び各種調査等の進捗による事業費の増			
						見直しして継続		拡大				○	
						拡大		○	現状				
						縮小			削減				
						事業統合		人員		拡大		○	
						手段見直							
						休止・廃止							
完了				削減									

令和07年度 事務事業評価

○ 施策 : 01観光資源の磨き上げと受入環境の充実・強化

観光施設管理運営事業

七白姓

指標の年度実績	Do 2	293会員	令和08年度の改善の取り組み	Action 4	令和09年度以降の事業の方向性と資源の配分				
事務事業の改善内容 Check 3	＜成果・課題＞ 〈成果〉 ・旧中江準五郎邸主屋修繕工事など既設施設の修繕を効果的に実施しただけでなく、県内外から多くの訪問客が訪れる太郎坊官の駐車場不足を解消することを目的に、観光駐車場及び観光物産店の整備に伴う設計を行った。 〈課題〉 ・近江商人屋敷、東近江大風会館や道の駅奥永源寺溪流の里など既存施設の老朽化が進んでおり、大規模な改修工事も視野に計画的な修繕が必要である。		＜改善内容＞ ・施設の大規模修繕については、PPP/PFI手法などの民間活力の導入を検討しつつ、観光地周辺の駐車場整備について進める。	事業の方向性		資源(財源・人)の配分		事業の方向性と資源の配分の内容	
				現状維持	○	財源			
				見直して継続					
				拡大			拡大		
				縮小			現状 ○		
				事業統合	削減				
				手段見直					
休止・廃止		人員	拡大						
			現状 ○						
完了			削減						

令和07年度 事務事業評価

令和08年度の改善の取り組み		Action 4	令和09年度以降の事業の方向性と資源の配分			
<改善内容> ・寄附額の増額や更なる物産振興を図るため、中間事業者と連携し返礼品の新規開拓や見直しを行いつつ広告などの周知方法についても効果的なものとなるよう検討する。	事業の方向性		資源(財源・人)の配分		事業の方向性と資源の配分の内容	
	現状維持	○	財源			
	見直して継続					
	拡大		拡大			
	縮小		現状	○		
	事業統合		削減			
	手段見直し		人員			
	休止・廃止					
			拡大			
			現状	○		
完了		削減				

令和07年度 事務事業評価

指標の年度実績	Do 2	293会員	令和08年度の改善の取り組み	Action 4	令和09年度以降の事業の方向性と資源の配分				
事務事業の改善内容	Check 3	＜成果・課題＞ 〈成果〉 ・広域観光の誘客を目的とした東近江観光振興協議会との連携を行ったことから、近隣市町で一体となった事業を展開した。 また、受入態勢の充実を図るために観光ボランティアガイド協会に支援を行ったことで、人材育成やガイド能力の向上を図った。 〈課題〉 ・観光ボランティアガイドの高齢化や人材不足が進んでおり、後継者の育成や組織の見直しが必要である。	＜改善内容＞ ・観光客のニーズを掴むとともに、引き続き人材育成などを行い満足度の向上を図る。	事業の方向性		資源(財源・人)の配分		事業の方向性と資源の配分の内容	
				現状維持		○	財源		
				見直して継続			拡大		
				拡大			現状		
				縮小			削減		
				事業統合		人員			
手段見直									
休止・廃止		拡大		現状		○			
		削減							
完了									

東近江市総合計画

～まちづくりの森を育てよう～

令和08年度 実施計画

◆

令和07年度 事務事業評価

○基本目標	:05地域の魅力や産業の活力があふれているまち	指 標 名	東近江市を訪れた観光客数	指 標	成果指標一覧のとおり	新規	○ ソフト	事務事業コード	360	
○基本的政策	:07多彩な魅力を感じ多くの人が訪れるまちづくり	指標の目標値	3,100,000人 目標年（ 令和11年度 ）	算出方法		○ 継続	○ ハード	担 当 課 名	観光物産課	
○施策	:02積極的な誘客と戦略的な情報発信	関係法令 市 条 例 等	—			関連計画	東近江市観光戦略	作 成 者	松村 康男	
事務事業名 観光戦略推進事業		事務事業概要	近江の水・近江の歴史・近江の暮らしに出会う「東近江市」（まち）をコンセプトに、観光戦略を具現化するために、本市の様々な地域資源をつなぎ、その魅力を磨き、多くの観光客が訪れるオンリーワンの東近江市を目指します。そして、これらの取組を束ね、東近江市の知名度向上とそれを下支える観光産業の創出を図り、地域活性化を図ります。					予 算	会 計 名	一般会計
								大事業コード	010000	
							款 項 目	070103		

令和07年度 事務事業実績					令和08年度 実施計画											
主な事業内容 (年次計画) Plan 1 (実績) Do 2	令和07年度				令和08年度				令和09年度				令和10年度			
	1 観光戦略の進行管理				1 観光戦略の進行管理				1 観光戦略の進行管理				1 観光戦略の進行管理			
	2 観光戦略の推進 ・広域連携イベント事業 ・民泊推進事業 ・インバウンド誘客				2 観光戦略の推進 ・広域連携イベント事業 ・民泊推進事業 ・インバウンド誘客				2 観光戦略の推進 ・広域連携イベント事業 ・民泊推進事業 ・インバウンド誘客				2 観光戦略の推進 ・広域連携イベント事業 ・民泊推進事業 ・インバウンド誘客			
	3 効果的なPR・情報発信 ・インフルエンサーを活用した地域資源魅力発信事業 ・観光情報発信業務 ・びわこビジターズビューローとの連携 ・滋賀ロケーションオフィスとの連携				3 効果的なPR・情報発信 ・インフルエンサーを活用した地域資源魅力発信事業 ・観光情報発信業務 ・びわこビジターズビューローとの連携 ・滋賀ロケーションオフィスとの連携				3 効果的なPR・情報発信 ・観光情報発信業務 ・びわこビジターズビューローとの連携 ・滋賀ロケーションオフィスとの連携				3 効果的なPR・情報発信 ・観光情報発信業務 ・びわこビジターズビューローとの連携 ・滋賀ロケーションオフィスとの連携			
	4 観光協会支援 ・観光協会補助金				4 観光協会支援 ・観光協会補助金				4 観光協会支援 ・観光協会補助金				4 観光協会支援 ・観光協会補助金			
指標の年度目標値		3,100,000人/年			2,881,934人/年		2,954,623人/年			3,027,311人/年						
事業の優先度		B			B											
事業の財源	決算額 33,098千円	国庫支出金		0千円		予算額 43,497千円	国庫支出金		5,000千円							
		県支出金		0千円			県支出金		0千円							
		市債		0千円			市債		0千円							
		その他		29,250千円			その他		29,250千円							
		一般財源		3,848千円			一般財源		9,247千円							
職員数/人件費		正	1.81人	会計任	0.15人	11,278千円	正	2.95人	会計任	0.15人	19,302千円					

評価

改善

方向性

令和07年度 事務事業評価																
指標の年度実績		Do 2	2, 809, 245人/年		令和08年度の改善の取り組み		Action 4	令和09年度以降の事業の方向性と資源の配分								
事務事業の改善内容 Check 3			<成果・課題> (成果) ・映画や朝ドラのロケ地として活用されるだけでなく、インフルエンサーを活用した情報発信を行ったことから、知名度や魅力度の向上を図った。 (課題) ・単体の観光素材についての掘り起こしや磨き上げは一定進んでいるものの、複数を結び付けた企画造成までには至っていない。		<改善内容> ・令和9年度に実施されるデスティネーションキャンペーンに向け、観光協会や旅行事業者などと連携し、魅力ある企画造成を実施する。 また、引き続きSNSなどを活用した情報発信の内容を魅力あるものにするために、インフルエンサーなどを効果的に活用する。		事業の方向性		資源(財源・人)の配分		事業の方向性と資源の配分の内容					
							現状維持		○ 財源							
							見直して継続		拡大							
									現状				○			
									削減							
													人員			
													拡大			
													現状		○	
				削減												

東近江市総合計画

～まちづくりの森を育てよう～

令和08年度 実施計画

◆

令和07年度 事務事業評価

○基本目標

:05地域の魅力や産業の活力があふれているまち

○基本的政策

:07多彩な魅力を感じ多くの人が訪れるまちづくり

○施策

:02積極的な誘客と戦略的な情報発信

事務事業名

観光イベント実施事業

指標名

東近江市を訪れた観光客数

指標の目標値

3,100,000人

目標年（令和11年度）

関係法令
市条例等

—

事務事業概要

地域活性化を図るため、イベントの開催を支援します。

指標

成果指標一覧のとおり

算出方法

新規
○継続

ソフト
ハード

関連計画

東近江市観光戦略

事務事業コード

4972

担当課名

観光物産課

作成者

松村 康男

予算

会計名

一般会計

大事業コード

050000

款項目

070103

令和07年度 事務事業実績					令和08年度 実施計画																
主な事業内容 (年次計画) Plan 1 (実績) Do 2	令和07年度				令和08年度				令和09年度				令和10年度								
	1 来訪者誘致事業 ・観光イベントの開催・支援 ぶらっと五個荘まちあるき あいとうマーガレットステーション花フェスタ へムスロイド杜まつりの支援 近江商人屋敷ひな人形めぐり ガチャコンまつり びわ湖東近江バルーンフェスタ等				1 来訪者誘致事業 ・観光イベントの開催・支援 ぶらっと五個荘まちあるき あいとうマーガレットステーション花フェスタ へムスロイド杜まつりの支援 近江商人屋敷ひな人形めぐり ガチャコンまつり びわ湖東近江バルーンフェスタ等				1 来訪者誘致事業 ・観光イベントの開催・支援 ぶらっと五個荘まちあるき あいとうマーガレットステーション花フェスタ へムスロイド杜まつりの支援 近江商人屋敷ひな人形めぐり ガチャコンまつり等				1 来訪者誘致事業 ・観光イベントの開催・支援 ぶらっと五個荘まちあるき あいとうマーガレットステーション花フェスタ へムスロイド杜まつりの支援 近江商人屋敷ひな人形めぐり ガチャコンまつり等								
	指標の年度目標値				2,881,934人/年				2,954,623人/年				3,027,311人/年								
	事業の優先度				B																
	事業の財源		5,020千円		決算額		国庫支出金										0千円		国庫支出金		0千円
県支出金							0千円										県支出金		0千円		
市債							0千円										市債		0千円		
その他							4,000千円										その他		3,500千円		
一般財源							1,020千円		一般財源		1,020千円										
職員数/人件費		正	1.28人	会計任	0.15人	8,458千円		正	1.35人	会計任	0.15人	9,213千円									

評価

改善

方向性

東近江市総合計画

～まちづくりの森を育てよう～

令和08年度 実施計画

◆

令和07年度 事務事業評価

○基本目標 :05地域の魅力や産業の活力があふれているまち		指 標 名	中心市街地（ピアガーデン前）の歩行者・自転車通行数	指 標	成果指標一覧のとおり	新規	○ ソフト	事務事業コード	5196	
○基本的政策 :05活発な産業が展開されいきいきと働くことができるまちづくり		指標の目標値	9,576人	目標年（ 令和11年度 ）	算出方法	○ 継続	ハード	担 当 課 名	中心市街地整備課	
○施策 :06中心市街地のにぎわいの創出		関係法令 市 条 例 等	中心市街地の活性化に関する法律			関連計画	東近江市中心市街地活性化基本計画	作 成 者	西浦 正朝	
事務事業名 中心市街地にぎわい創出事業		事務事業概要	本市の中心市街地において、中心市街地活性化基本計画に基づき、八日市駅前市有地活用事業などを推進するとともに、にぎわいの創出を図る各種事業を八日市まちづくり公社に委託し、中心市街地の活性化を図ります。					予 算	会 計 名	一般会計
								大事業コード	100000	
								款 項 目	020108	

令和07年度 事務事業実績				令和08年度 実施計画			
主な事業内容 (年次計画) Plan 1 (実績) Do 2	令和07年度			令和08年度		令和09年度	
	1 中心市街地活性化の推進 ・中心市街地活性化基本計画の進捗管理 ・一般社団法人八日市まちづくり公社運営支援 ・第3期東近江市中心市街地活性化基本計画策定			1 中心市街地活性化の推進 ・中心市街地活性化基本計画の進捗管理 ・一般社団法人八日市まちづくり公社運営支援		1 中心市街地活性化の推進 ・中心市街地活性化基本計画の進捗管理 ・一般社団法人八日市まちづくり公社運営支援	
	2 駅前観光交流施設運営事業			2 駅前観光交流施設運営事業		2 駅前観光交流施設運営事業	
	3 中心市街地整備事業 ・東西連絡通路予備設計業務 28,032,400円 ・清水川修景整備工事 16,811,300円 ・金屋古民家解体工事 4,983,000円			3 中心市街地整備事業 ・東西連絡通路整備事業 ・八日市本町駐車場整備事業		3 中心市街地整備事業 ・東西連絡通路整備事業	
	4 コンベンション等開催支援事業 18件 1,348,000円			4 第3期中心市街地活性化基本計画の策定			
指標の年度目標値	日中時間帯通行量 10,359人			日中時間帯通行量（ピアガーデン前） 9,480人		日中時間帯通行量（ピアガーデン前） 9,504人	
事業の優先度	A			A			
事業の財源	決算額 80,827千円	国庫支出金	9,850千円	予算額 163,223千円	国庫支出金	51,630千円	
		県支出金	0千円		県支出金	0千円	
		市債	0千円		市債	0千円	
		その他	1,080千円		その他	1,079千円	
		一般財源	69,897千円		一般財源	110,514千円	
職員数/人件費	正	4.25人	会計任 0人	30,042千円	正	4.3人	会計任 0人

評価

改善

方向性

令和07年度 事務事業評価										
指標の年度実績 Do 2		9,832人		令和08年度の改善の取り組み		Action 4	令和09年度以降の事業の方向性と資源の配分			
事務事業の改善内容 Check 3		<成果・課題> 第3期中心市街地活性化基本計画の策定を進めることを決定し、令和8年度末に策定するために調査などを行い準備作業に着手することができた。 近江鉄道八日市駅周辺における清水川修景施設工事は完了し、歩いて楽しい空間の創出ができた。		<改善内容> 第3期中心市街地活性化基本計画をR9.3までに策定するために、引き続き継続的な事務作業を進めて行く必要がある。 近江鉄道八日市駅東西連絡通路事業を円滑に推進して行く。また、駐車場不足を解消するため八日市本町駐車場整備を行い来街者の誘導を図る。		事業の方向性		資源(財源・人)の配分		事業の方向性と資源の配分の内容 令和9年度以降 大型工事実施に伴う事業費の増 ・東西連絡通路整備 ・第3期中心市街地活性化基本計画策定事業の推進による事業量の増
						現状維持		財源		
						見直して継続		拡大 ○		
						拡大 ○		現状		
						縮小		削減		
						事業統合		人員		
						手段見直		拡大 ○		
						休止・廃止		現状		
完了		削減								